

令和4年度

朝来市施策評価実施報告書

<目次>

1. 目的.....	1
2. 朝来市行政評価システムの全体における位置づけ.....	1
3. 実施内容.....	3
4. 市民アンケート調査結果.....	8
5. 総合判定.....	9
6. 評価書.....	9

1. 目的

本事業の目的は、施策ごとでのコスト負担のあり方・成果をもたらすための施策評価のあり方を検討することです。

そもそも、施策評価は、総合計画に掲げる施策の達成度合いを評価・分析することで、まちづくりの進捗状況や課題の把握を行うものです。本事業においては、市民アンケート調査における施策に関する満足度・重要度と施策ごとの目標への達成度、事業環境の変化などから、施策ごとでのコスト負担のあり方・成果をもたらすための施策のあり方を検討します。

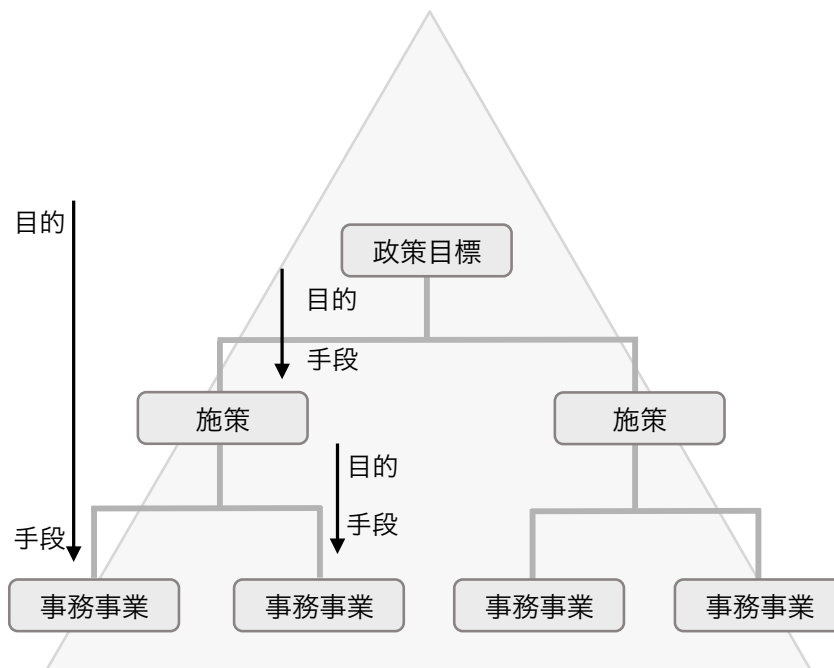
2. 朝来市行政評価システムの全体における位置づけ

(1) 政策目標・施策・事務事業

本評価システムでは、施策について政策目標を達成するための事業群として位置づけ、そして、事務事業を政策目標-施策で示された姿を実現するための手段として位置づけます。

本施策評価においては、施策目標の達成へ向けて、市民意識調査における満足度・重要度及び施策目標の達成度を確認し、コスト負担のあり方及び今後施策としてとるべき成果のあり方を検討します。

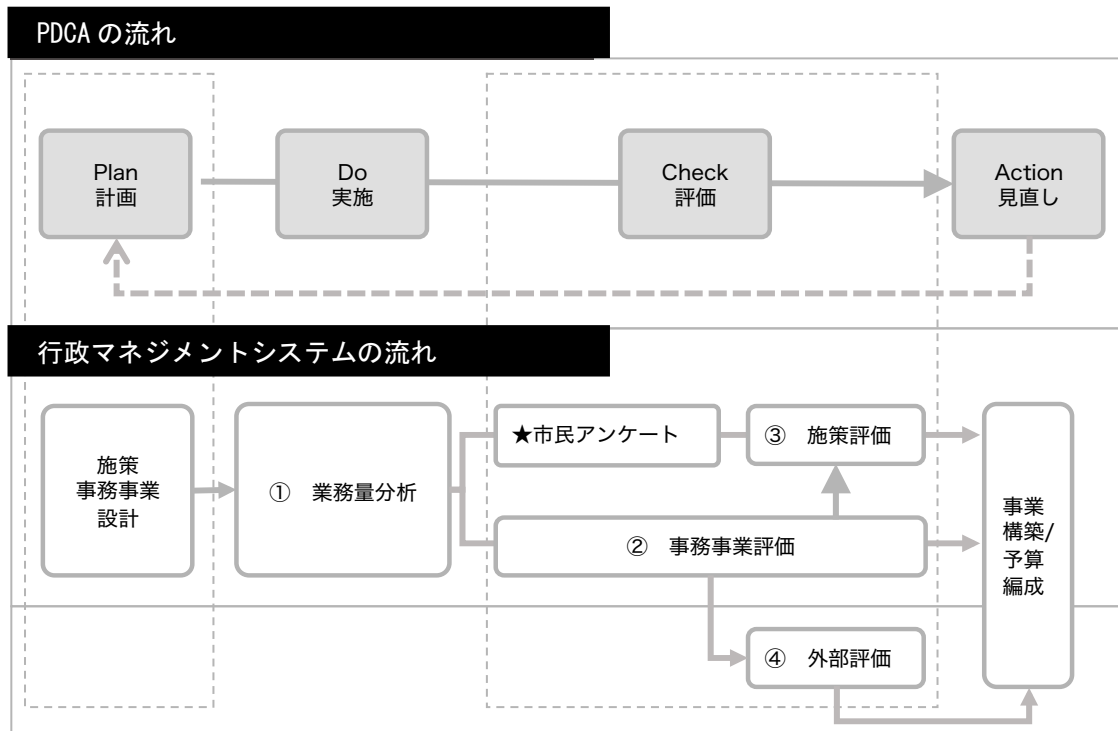
図表 1 政策目標→事務事業の関係



(2) 施策評価の位置づけ

行政評価マネジメントを一体となって進めるために、事務事業評価～施策評価までの体系化が必要です。職員一人ひとりがどの事業にどれくらい時間を投入し（①業務量分析）、どのような成果を効率的に産出（②事務事業評価）し、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、現課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（③施策評価）を検証します。さらには、（④外部評価）により、市民目線での検証を行います。これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表 2 全体の流れ



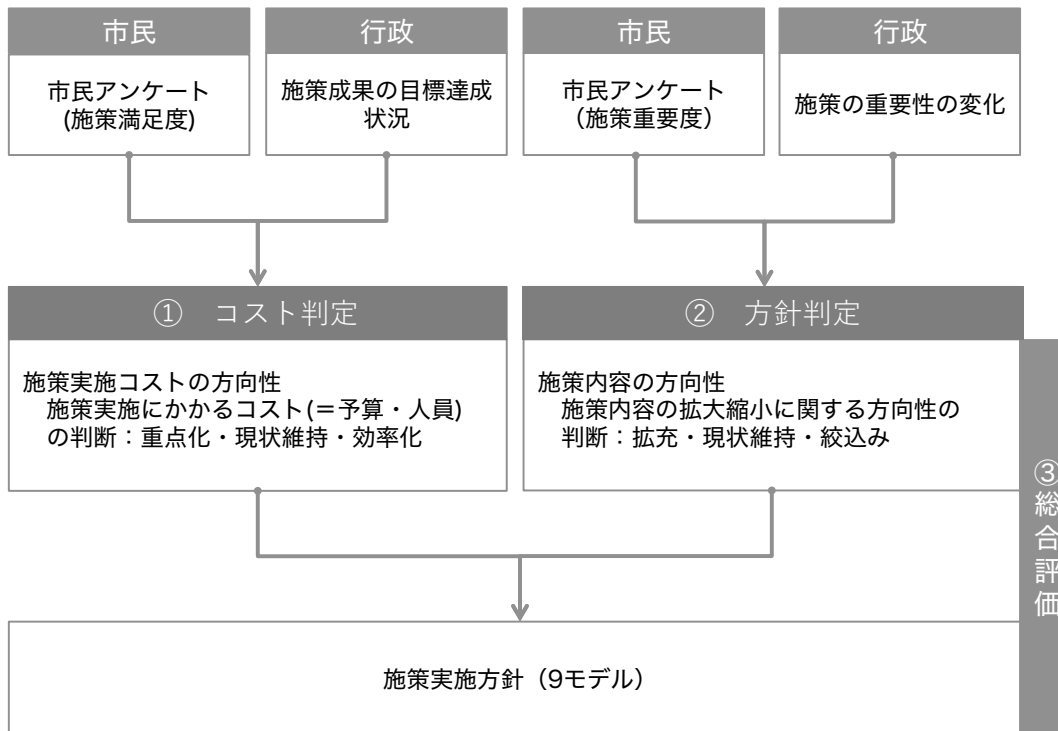
3. 実施内容

(1) 全体の流れ

全体としては以下の流れとなります。

- ① 市民アンケートの施策満足度と施策成果の目標達成度からコスト判定を行います。
- ② 市民アンケートの施策重要度と施策の重要性から方針判定を行います。
- ③ ①コスト判定及び②方針判定から、施策の今後の方向性を総合評価します。

図表3 施策の成果と課題/今後の方針



(2) 行政評価にかかる職員研修会

令和4年5月19日に実施しました。

(3) かけるべきコストと行うべき事業量のあり方の検討

政策目標を達成するため施策が有効に働いているのか、サービスの受け手である市民の意識とサービスを提供する行政の動きと考え方をかけ合わせて判定しました。まず、2つの方向性での検討をしました。

① それぞれの施策は今後どれくらいコストをかけるべきなのか？

施策ごとのこれまでの市民満足度の高低と施策成果の目標達成度の高低で判定しました。

1 「縮小」=コストを絞り込む。

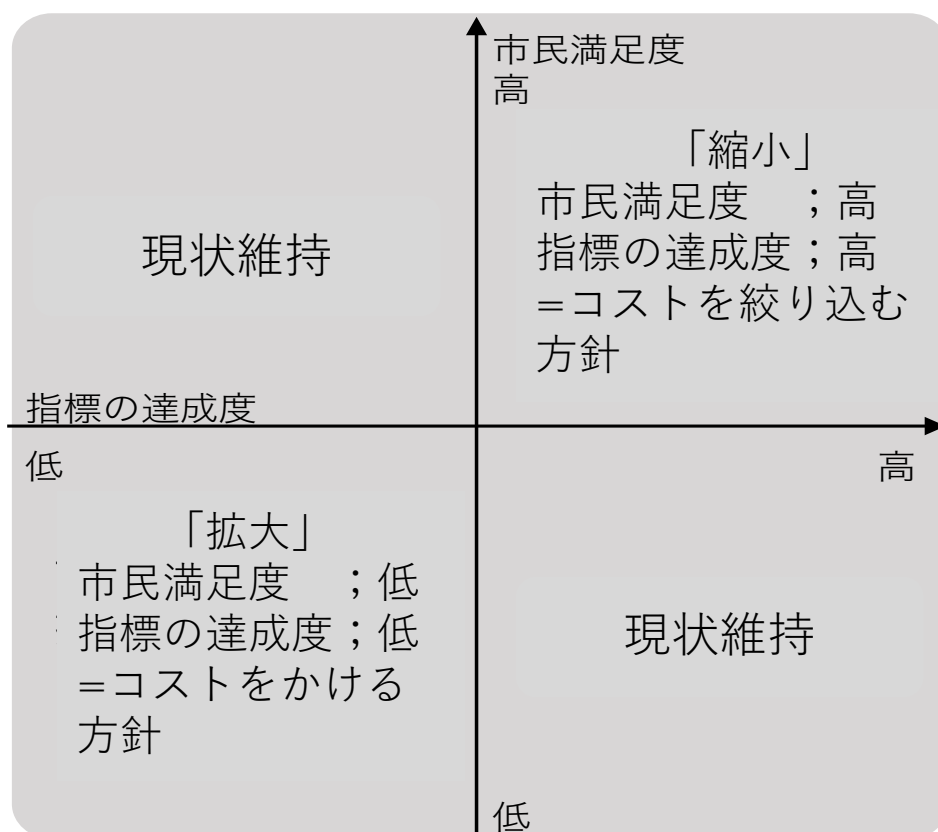
市民満足度が高く、指標の達成度が高い施策は「縮小」=「コストを絞り込む」方針

2 「拡大」=コストをかける。

市民満足度が低く、指標の達成度が低い施策は「拡大」=「コストをかける」方針

3 それ以外は「現状維持」の方針

図表 4 コスト判定マトリックス



② それぞれの施策は今後、事業の本数・量を増やす/減らすべきなのか。

施策ごとのこれからの市民重要度の高低と施策の重要性の高低で判定しました。

1 「拡大」=事業の本数・量を増やす。

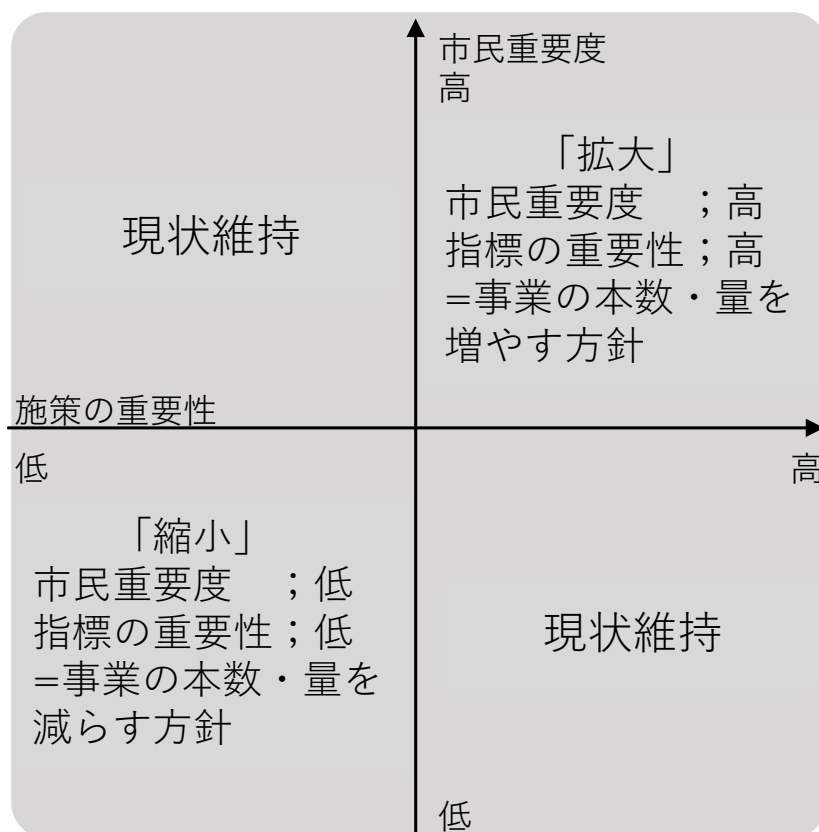
市民重要度が高く、施策の重要性が高い施策は「拡大」＝「事業の本数・量を増やす」方針

2 「縮小」=事業の本数・量を減らす。

市民重要度が低く、施策の重要性が低い施策は「縮小」＝「事業の本数・量を減らす」方針

3 それ以外は「現状維持」の方針

図表 5 事業数判定マトリックス



(4) 総合評価

その上で、これらの二つの軸を組み合わせることで、以下9つの区分で施策の方向性を評価しました。これらの施策の方向性を基にして、予算編成を行うことを想定します。

図表6 9つの施策の方向性

		コスト判定		
		拡大	現状維持	縮小
方針 判定	拡大	【Ⅰ】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域	【Ⅱ】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域	【Ⅲ】コストを抑制しながら、成果を向上させるべき施策領域
	現状維持	【Ⅳ】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	【Ⅴ】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	【Ⅵ】コストを抑制しながら、成果を維持すべき施策領域
	縮小	【Ⅶ】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅷ】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【Ⅸ】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域

(5) 施策評価シート

以下に示します。

図表 7 評価シート

令和4年度 施策評価シート

令和 年 月 日

◆施策の概要

総合計画体系		施策名			
主担当課			担当課		
概要					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度		重要度	
-----	--	-----	--

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中		下
成果・課題等							

◆方針判定

判定	施策の重要度		上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中		下
重要度の考え方							

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大		維持		縮小
1次評価		【今後の方向性】					
2次評価		【今後の方向性】					

4. 市民アンケート調査結果

アンケート調査での施策ごとの満足度・重要度に関する統計値の加重平均処理を行うことで、数値化を行いました。その上で±0.2を中としました。

図表 8 市民アンケート調査における満足度・重要度

No.	施策名	満足度		重要度	
		値	レベル	値	レベル
1	人財育成・シティプロモーションの推進	0.10	中	0.95	中
2	産業振興と雇用促進	-0.15	下	1.29	中
3	朝来の強みを活かした観光振興	0.06	中	1.09	中
4	持続的な定住に向けた施策の推進	0.00	中	1.24	中
5	計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進	-0.15	下	1.07	中
6	多文化交流の推進	0.17	中	0.59	下
7	付加価値を高める農畜産業の振興	-0.05	下	0.98	中
8	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	0.17	中	1.37	上
9	消防・防犯体制と交通安全の充実	0.39	上	1.28	中
10	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	-0.02	中	0.92	中
11	みんなで支える地域福祉の推進	0.27	中	1.31	中
12	生涯学習・生涯スポーツの推進	0.25	中	0.87	下
13	豊かな心を育む文化芸術の振興	0.15	中	0.53	下
14	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	0.13	中	0.85	下
15	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	0.32	中	0.82	下
16	利便性のある公共交通の確保	-0.42	下	1.24	中
17	循環と共生の環境保全の推進	0.46	上	1.24	中
18	暮らしを支える上下水道の整備	0.78	上	1.48	上
19	快適な生活基盤の整備	0.19	中	1.36	上
20	子育て支援の充実	0.37	上	1.33	上
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	0.22	中	1.22	中
22	魅力ある教育環境整備の推進	0.24	中	1.31	中
23	出会い応援事業の推進	0.03	中	0.78	下
24	健やかな乳幼児の育成支援	0.27	中	1.25	中
25	安心できる地域医療体制の充実	-0.05	下	1.61	上
26	こころとからだの健康(健幸)づくりの推進	0.50	上	1.32	上
27	豊かな高齢社会の創出	0.30	中	1.17	中
28	障害のある人の自立支援の充実	0.22	中	1.33	上
29	持続可能な自律した財政運営	0.06	中	1.24	中
30	信頼される職員の育成	0.06	中	1.21	中
31	広報広聴等の充実による情報発信	0.20	中	0.92	中
32	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進	0.21	中	0.80	下
33	自治会活動の支援	0.15	中	0.82	下
34	総合計画に基づく成果志向の進行管理	0.08	中	0.81	下
35	広域行政組織等団体との連携推進	0.36	中	1.19	中

5. 総合判定

1次評価では現状維持であるVが約83%と多くを占めました。2次評価でもVが約66%と多くを占めましたが、それ以外の判定にも分散しました。

図表9 1次・2次評価における評価結果

別紙1

図表10 判定表及び判定マトリックス

		コスト判定		
		拡大	維持	縮小
方針判定	拡大	【I】コストをかけても獲得すべき成果を向上させるべき施策領域	【II】コストは現状を維持しながら、成果を向上させるべき施策領域	【III】コストを抑制しながら成果を向上させるべき施策領域
	維持	【IV】必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域	【V】コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	【VI】コストを抑制しながら成果を維持すべき施策領域
	縮小	【VII】必要な場合はコストをかけるが、内容の絞込みをすべき施策領域	【VIII】コストは維持しつつ、内容の絞込みをすべき施策領域	【IX】コストを抑制しながら、内容を見直すべき施策領域

6. 評価書

別紙2

以上

別紙1

令和4年度 施策評価まとめ

220822総合政策課

2次評価の政策判断

(単位:千円)

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課			予算額(実施計画ベース)						コスト判定				方針判定			評価			
							R3		R2		増減		成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性	
							一財		一財		一財												一財
好きなまちで働く	1	1	【1】人財育成・シティプロモーションの推進	総合政策課	市民協働課	生涯学習課	14,011	306	15,923	289	▲ 1,912	17	94.7%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。対話を重視しながら、市民主体の活動や発信の活性化に努めること。	
	1	2	【2】産業振興と雇用促進	経済振興課			429,009	239,434	317,592	138,780	111,417	100,654	115.8%	達成	下	維持	上	中	維持	V	II	コストは現状を維持しながら、市民満足度向上に向けた施策展開を図ること。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者への適切な支援を行うこと。	
	1	3	【3】朝来の強みを活かした観光振興	観光交流課	各支所		330,582	111,393	295,195	77,735	35,387	33,658	89.4%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	1	4	【4】持続的な定住に向けた施策の推進	市民協働課	農林振興課	経済振興課 都市政策課	365,212	37,125	346,184	30,801	19,028	6,324	99.5%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	1	5	【5】計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進	都市政策課	地籍調査課		410,185	17,802	468,187	34,821	▲ 58,002	▲ 17,019	89.1%	ほぼ達成	下	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	1	6	【6】多文化交流の推進	人権推進課	和田山地域振興課	各支所	11,459	10,827	13,894	13,222	▲ 2,435	▲ 2,395	76.6%	未達成	中	維持	上	下	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	1	7	【7】付加価値を高める農畜産業の振興	農林振興課	農業委員会事務局		378,893	141,278	379,617	147,311	▲ 724	▲ 6,033	89.3%	ほぼ達成	下	維持	上	中	維持	V	II	コストは現状を維持しながら市民満足度向上と成果達成に向けた施策展開を図ること。	
好きなまちでエコライフ	2	1	1	【8】みんなで取り組む災害に強いまちづくり	防災安全課	農林振興課	建設課	126,732	26,278	164,516	25,174	▲ 37,784	1,104	79.0%	未達成	中	維持	上	上	拡大	II	II	コストは現状を維持しながら、市民の防災意識向上を図り、災害に強いまちづくりを推進すること。
	2	1	2	【9】消防・防犯体制と交通安全の充実	防災安全課	市民課	各支所	199,657	109,116	206,632	98,074	▲ 6,975	11,042	121.2%	達成	上	縮小	上	中	維持	VI	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。
	2	1	3	【10】森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	農林振興課			245,659	84,292	258,147	90,975	▲ 12,488	▲ 6,683	73.8%	未達成	中	維持	上	中	維持	V	IV	コスト判定・方針判定ともに維持となっているが、目標達成状況が「未達成」かつ施策重要度が「上」であり、必要な場合はコストを拡大して成果達成に向けた施策展開を図ること。
	2	1	4	【11】みんなで支える地域福祉の推進	社会福祉課	ふくし相談支援課	市民課 各支所	773,958	349,210	825,234	344,695	▲ 51,276	4,515	81.4%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。関係団体等と連携し、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指すこと。
	2	2	1	【12】生涯学習・生涯スポーツの推進	生涯学習課	各支所		161,666	143,149	231,484	145,122	▲ 69,818	▲ 1,973	92.9%	ほぼ達成	中	維持	上	下	維持	V	V	社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがい重視されるようになってきているため、コストは現状を維持しながら、生涯学習・生涯スポーツ等を積極的に推進していくこと。
	2	2	2	【13】豊かな心を育む文化芸術の振興	芸術文化課			147,533	107,239	158,953	112,637	▲ 11,420	▲ 5,398	79.3%	未達成	中	維持	中	下	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。引き続き多くの市民が質の高い芸術文化に触れる機会を創出すること。
	2	2	3	【14】全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	人権推進課	生涯学習課	各支所	33,636	20,779	29,749	16,749	3,887	4,030	113.0%	達成	中	維持	上	下	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。人権尊重や、男女共同参画を推進し、人権文化の息づくまちづくりを進めること。
	2	2	4	【15】後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	文化財課	生野支所		87,586	40,281	105,868	57,567	▲ 18,282	▲ 17,286	93.8%	ほぼ達成	中	維持	中	下	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。引き続き文化財の保存活用およびPRを推進し、郷土愛の醸成を図ること。
	2	3	1	【16】利便性のある公共交通の確保	総合政策課			138,241	73,131	126,311	101,876	11,930	▲ 28,745	64.8%	未達成	下	拡大	上	中	維持	IV	I	コストをかけてでも成果を向上できるよう取り組むこと。公共交通対策は今年度の重要施策に位置づけられており、さらなる利便性の向上や利用促進が図られるよう、積極的な事業展開を図ること。
	2	3	2	【17】循環と共生の環境保全の推進	市民課	朝来支所	都市政策課	95,843	18,150	180,483	22,611	▲ 84,640	▲ 4,461	87.5%	ほぼ達成	上	維持	中	中	維持	V	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。環境に対する市民意識向上と、持続可能な自然環境保全に努めること。
	2	3	3	【18】暮らしを支える上下水道の整備	上下水道課			1,128,970	853,305	1,113,476	884,494	15,494	▲ 31,189	106.5%	達成	上	縮小	上	上	拡大	III	III	コストを抑制しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。経営の安定化と上下水道施設の長寿命化を図ること。
2	3	4	【19】快適な生活基盤の整備	建設課	芸術文化課	農林振興課 都市政策課	521,066	218,550	604,679	214,533	▲ 83,613	4,017	81.3%	ほぼ達成	中	維持	中	上	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	

施策テーマ	施策No	施策名	主担当課	担当課		予算額(実施計画ベース)						コスト判定				方針判定			評価			
						R3		R2		増減		成果指標平均達成率	目標達成状況	市民満足度	判定	施策重要度	市民重要度	判定	1次	2次	今後の方向性	
						一財		一財		一財												一財
好きなまちで子育て	3	1【20】子育て支援の充実	こども育成課	市民課	社会福祉課	1,699,345	676,531	1,695,956	665,795	3,389	10,736	76.7%	未達成	上	維持	上	上	拡大	II	I	コストをかけても獲得すべき成果を向上させるための施策展開を図ること。子育て相談・支援体制の充実強化を図ること。	
	3	2【21】確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	学校教育課	こども育成課		222,481	175,610	214,463	181,685	8,018	▲ 6,075	111.3%	達成	中	維持	上	中	維持	V	IV	必要な場合はコストを拡大して成果達成に向けた施策展開を図ること。思考力・判断力・表現力に課題があるため、対策を講じること。また、英語力の強化を図ること。	
	3	3【22】魅力ある教育環境整備の推進	学校教育課	こども育成課	学校給食センター	591,466	394,676	620,563	412,450	▲ 29,097	▲ 17,774	82.0%	ほぼ達成	中	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	3	4【23】出会い応援事業の推進	市民協働課	山東支所		2,400	0	2,400	0	0	0	82.2%	ほぼ達成	中	維持	中	下	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	3	5【24】健やかな乳幼児の育成支援	健幸づくり推進課	市民課		149,328	118,456	152,342	120,893	▲ 3,014	▲ 2,437	100.7%	達成	中	維持	上	中	維持	V	II	コストは現状を維持しながら、市民満足度と成果を向上させる施策展開を図ること。	
好きなまちで生涯現役	4	1【25】安心できる地域医療体制の充実	健幸づくり推進課			788,210	777,257	760,180	748,727	28,030	28,530	84.3%	ほぼ達成	下	維持	上	上	拡大	II	II	コストは現状を維持しながら、市民満足度と成果を向上させる施策展開を図ること。地域医療体制の充実強化を図ること。	
	4	2【26】こころからだの健康(健幸)づくりの推進	健幸づくり推進課	市民課		395,471	167,018	176,398	152,936	219,073	14,082	47.9%	未達成	上	維持	中	上	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。市民の健康意識の高揚や実践につながる支援・指導に取り組むこと。	
	4	3【27】豊かな高齢社会の創出	高年福祉課	ふくし相談支援課	山東支所 市民課	1,366,308	1,211,437	1,307,532	1,152,846	58,776	58,591	107.3%	達成	中	維持	中	中	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	4	4【28】障害のある人の自立支援の充実	社会福祉課	ふくし相談支援課	市民課	1,010,630	296,683	991,091	292,721	19,539	3,962	84.5%	ほぼ達成	中	維持	中	上	維持	V	IV	必要な場合はコストを拡大し、成果達成に向けた施策展開を図ること。	
好きなまちでいつまでも	5	1【29】持続可能な自律した財政運営	財務課	税務課	経済振興課 人権推進課	3,458,740	2,982,375	4,063,960	3,082,774	▲ 605,220	▲ 100,399	103.9%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	5	2【30】信頼される職員の育成	総務課			9,027	8,755	10,578	10,317	▲ 1,551	▲ 1,562	116.8%	達成	中	維持	上	中	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	5	3【31】広報広聴等の充実による情報発信	秘書広報課	総務課	ケーブルテレビセンター	203,002	12,832	224,312	37,584	▲ 21,310	▲ 24,752	88.8%	ほぼ達成	中	維持	中	中	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	5	4【32】地域力を高めるための協働のまちづくりの推進	市民協働課	和田山地域振興課	各支所	116,464	34,170	113,614	36,740	2,850	▲ 2,570	53.1%	未達成	中	維持	上	下	維持	V	IV	コスト判定・方針判定ともに維持であるが、目標達成状況「未達成」かつ施策重要度「上」であり、必要な場合はコストを拡大して、成果達成に向けた施策展開を図ること。	
	5	5【33】自治会活動の支援	市民協働課	和田山地域振興課	各支所	64,572	62,072	109,356	63,356	▲ 44,784	▲ 1,284	102.3%	達成	中	維持	上	下	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	5	6【34】総合計画に基づく成果志向の進行管理	総合政策課			179,593	178,114	167,120	162,465	12,473	15,649	106.5%	達成	中	維持	上	下	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
	5	7【35】広域行政組織等団体との連携推進	総合政策課	財務課	防災安全課	1,053,089	1,053,025	1,131,242	1,131,208	▲ 78,153	▲ 78,183	95.0%	ほぼ達成	中	維持	中	中	維持	V	V	コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。	
合計						16,910,024	10,750,656	17,583,231	10,809,963	▲ 673,207	▲ 59,307											

※令和3年度における各課の業務内容等に基づいて整理。
(支所が担う各種団体等の事務局業務も含む)

増減率(%) ▲ 3.8 ▲ 0.5

目標達成状況	市民満足度	コスト判定	施策重要度	市民重要度	方針判定	一次評価	二次評価
達成11	上5	拡大1	上25	上7	拡大4	I 0	I 2
ほぼ達成16	中25	維持32	中10	中19	維持31	II 3	II 5
未達成8	下5	縮小2	下0	下9	縮小0	III 1	III 1
						IV 1	IV 4
						V 29	V 23
						VI 0	VI 0
						VII 0	VII 0
						VIII 0	VIII 0
						IX 0	IX 0

別紙2

令和4年度 施策評価シート

令和 4 年 6 月 10 日

◆施策の概要

総合計画体系	11	施策名	人財育成・シティプロモーションの推進		
主担当課	総合政策課		担当課	市民協働課、生涯学習課	
概要	生き生きと活躍する市民が多い魅力的な朝来市にするために、まちへの愛着や誇り・当事者意識や自負心を持ち、自分のやりたいことにチャレンジするASAGOiNGな人を育む取組を推進してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	家族や友人に、朝来市への移住・定住を勧めたいと思う市民の割合	%	41.5	36.8	88.7%
	2	将来、朝来市で暮らしたいと思う中学校3年生の割合	%	43.3	43.1	99.5%
	3	地域ブランド調査（認知度）全国順位	位	700	729	96.0%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	「ASAGOiNGな人」を育成するための事業参加者数	人	220	482	219.1%
	2	（上記の内、18歳以下）	人	30	365	1216.7%
	3	各種メディアでの朝来市情報採用回数	回	1,318	912	69.2%
	4	└新聞、テレビ（観光・移住）				
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中	下
成果・課題等	各年齢層に応じた情報発信については工夫・改善が必要であるが、シビックプライドやASAGOiNGな人を育むための情報発信や対話の場等により、市民主体の活動等が少しずつ生まれている。また、SNSなどを活用して市民自らがまちの情報・魅力を発信しつつあるものの、公式サイト等で市民自らの発信を誰もが閲覧できる仕組みが必要である。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度		上	○	中
重要度の考え方	ASAGOiNGな人を育むための情報発信や学びの場・対話の場において18歳未満への取組は、すぐに成果につながりにくいものの、10年後20年後のまちづくりにおいてとても重要な施策である。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	○	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 第2期朝来市創生総合戦略に沿って、市民主体の活動や発信が育まれるよう、引き続き行政から市内外に向けてまちの動き・魅力を伝える情報発信や学びの場・対話の場づくりを推進する。			
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。対話を重視しながら、市民主体の活動や発信の活性化に努めること。			

◆施策の概要

総合計画体系	12	施策名	産業振興と雇用促進
主担当課	経済振興課	担当課	経済振興課
概要	企業の設備投資の受け皿となる新たな産業団地の造成検討及び市内事業者の経営相談、雇用の安定確保のため、ジョブサポあさごでUIターン就職に関する情報発信を行い地元就職へのマッチングを進めました。 そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来した事業者の経営相談や支援金等の事業者支援を行いました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1 新規創業者数 ※延べ	件	40	63	157.5%
	2 就職成立件数 ※延べ	件	20	13	65.0%
	3 企業誘致件数 ※延べ	件	4	5	125.0%
	4				
	5				
	6				
成果達成指標	1 ASAGO大学開催回数→セミナー開催	回	4	3	75.0%
	2 ショブサポあさご相談件数	件	20	8	40.0%
	3 企業誘致イベント出展回数	回	2	1	50.0%
	4 起業等相談受託件数	件	80	128	160.0%
	5 事業所訪問件数	件	200	66	33.0%

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・山東工業団地には市外からの企業が進出し、市が所有する工業団地は完売した。新たな産業団地の在り方を外部委員で検討した結果、旧山東町域において産業団地を造成することは、有効であるとの意見提案をいただいている。今般、令和3年度から、旧山東町域に加え旧生野町域及び旧朝来町域においても、過疎地域の指定を受けることとなったことを踏まえ、今後、市全域を対象に検討懇話会の意見を参考としつつ、コロナ禍における企業の投資動向等を検証を加え検討を進める。 ・地域企業の育成支援については、あさご元気産業創生センターの業務が企業の情報発信を主としていたものを相談業務に重点を置き推進しており、起業及び売上げ拡大の相談、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障を来している事業者の相談業務にも応じている。 ・市内事業所の新型コロナウイルス感染症の影響による新規採用等の状況について注視するとともに市内における雇用の推進と人材の定着を促進していく必要がある。 						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業や創業希望者の窓口となるあさご元気産業創生センターは、主要業務を相談業務とする方針のもと、事業者目録で伴定型支援を行う必要があり重要度は高い。 ・企業誘致及び市内事業所の規模拡張の受け皿となる市が所有する産業団地が山東工業団地が完売したことから、造成の必要性等を検討する必要があり重要度は高い。 ・人口減少、少子高齢化が進む中、市内企業における人材不足、人材育成が喫緊の課題であるとともに、新型コロナウイルス感染症による影響で新規採用等の状況についても注視し、市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者の橋渡しなどの就業支援を行う必要があり重要度は高い。 						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 ・新型コロナウイルス感染症による影響が長引くことにより、ダメージを受けた市内事業者等を支援する必要がある。あさご元気産業創生センター、商工会、金融機関等連携を深め、市内事業者の安定した経営や新規事業者等への支援を行っていく。 ・産業団地については市内事業所の規模拡張及び新型コロナウイルス感染症の影響による国内回帰企業等を誘致するため産業団地の造成について検討していく。なお、新型コロナの影響を受け、企業の投資動向等にも変化が生じてきていることもあり、市内企業も含めアンケートを実施する。 ・市内企業における人材不足、人材育成が喫緊の課題であるとともに、新型コロナウイルス感染症による影響で新規採用等の状況についても市内事業所の					
2次評価	II	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、市民満足度向上に向けた施策展開を図ること。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者への適切な支援を行うこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	13	施策名	朝来の強みを活かした観光振興
主担当課	観光交流課		担当課 生野支所、山東支所、朝来支所
概要	市内観光資源の魅力を磨き、観光客の満足度を高めるため、観光情報センターなどで観光情報の発信や案内を実施し、各種イベント・受け入れ体制の整備を行ってきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	竹田城跡入込観光客数（年間）	千人	350	77	22.0%
	2	竹田城跡入込観光客数（訪日外国人観光客数）	千人	10.0	0.4	4.0%
	3	竹田城跡以外の観光入込客数（道の駅を除く。年間）	千人	950	569	59.9%
	4	日本遺産関係施設の観光入込客数（年間）	千人	130	79	60.8%
	5	市内の一人当たり観光消費額	円	3,500	10,531	300.9%
	6	ボランティアガイドの人数	人	55	49	89.1%
成果達成指標	1	観光PR回数（回数）	回	10	2	20.0%
	2	メディアへの情報発信回数（年間）	回	140	288	205.7%
	3	旅行代理店へのプロモーション回数（年間）	回	4	3	75.0%
	4	ガイド養成講座・観光セミナー開催回数（年間）	回	3	1	33.3%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	新型コロナの影響により入込数は大きく減少している。メディアへの露出の増加のほか、SNSやウェブによる観光PRを実施した。 新型コロナが収束していき、観光需要が増加していくなかで朝来市に足を運んでもらうために、今後も継続して観光PR等を実施していきたい。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	観光施策は市の重要施策に位置付けられており、市民の関心も高いため、重要度は高いと判断する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 新型コロナの影響により現状では入込客数の急激な増加は見込めないが、今後新型コロナが収束にむかっていけば、誘客を図るための施策展開が必要					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	14	施策名	持続的な定住に向けた施策の推進		
主担当課	市民協働課		担当課	農林振興課、経済振興課、都市政策課	
概要	定住人口の確保を図るため、若者・子育て世代を中心とした居住支援、新規就農者支援、起業・就職支援、空き家バンク事業や移住サポーターによる受け入れ体制の充実など、様々な移住・定住支援を展開してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	空き家バンク年間成約件数（年間）	件	15	15	100.0%
	2	住宅建築件数（単年度件数）	件	83	87	104.8%
	3	定住促進住宅入居率	%	80.0	75.0	93.8%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	移住定住相談件数（年間）	件	200	625	312.5%
	2	情報発信の投稿件数（年間）	件	60	107	178.3%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	感染症拡大などにより地方移住が注目を浴びる中、相談件数は大幅に増加している。ただし、行動制限やウッドショックなどコロナ禍の影響により、実際の異動は減少しており、ポストコロナを見据え、移住希望者はもとよりリモートワークを推進している企業などへのPRや、移住後も関係者をつなげる機会が必要。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	第3次総合計画においても人口減少問題への対処や、移住定住の推進及び関係人口創出が掲げられており、社会減を抑制する施策は重要度が高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 ポストコロナを見据え、特に若者・子育て世代を中心とした移住定住促進に向けて、関係部署がより一層連携を図るとともに、相談や移住イベント等においても、オンラインとリアルを組み合わせるなど、移住希望者や企業に向けてのPRを図り、社会減を抑制する取り組みを継続する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	15	施策名	計画的な土地利用と潤いある地域整備の推進
主担当課	都市政策課		担当課 地籍調査課
概要	地域経済の振興、定住人口の増加及び市の活性化を図るため、安全・安心・快適に暮らし続けられるまちづくり・景観づくり・公園整備などを計画的に進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合	%	45.0	40.1	89.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	修景助成件数（延べ）	件	20.0	19.0	95.0%
	2	道路改良工事延長（新市街地形成区域内）	m	350.0	350.0	100.0%
	3	地籍調査による調査済面積	km ²	265.9	273.5	102.9%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
		市民意向調査での満足度	上	○	中
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成地区（竹田及び生野地区）において、景観に配慮した魅力ある地域整備を継続していくために、景観形成に対する住民意識の向上と修景助成の認知度を高め、町並みの維持を図る必要がある。 ・和田山駅周辺及び新市街地（枚田・立ノ原・法興寺地区）において、まちの賑わいと交流の場の持続的な創出を目指し、豊富な地域資源を活用したハード・ソフト整備を推進する必要がある。 ・地籍調査事業については、土地利用の把握や災害復旧の迅速化等に、時間とコスト面で多に貢献している。 				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
		市民意向調査での重要度	○ <th>上</th> <th>中</th> <th>下</th>	上	中
重要度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市景観計画に基づく歴史的・文化的町並みを維持していくために地域住民との連携と意識向上が重要である。 ・生活利便機能を集約・充実した暮らしの拠点づくりと企業誘致等にとって魅力的な立地条件により、生産・経済活動が行える土地利用を計画的に誘導する土地利用の推進が重要である。 ・人口減少・高齢化の進行及び所有者不明土地等の影響により、境界立会が困難、境界を知る地権者の減少等により、調査の遅延に伴う関連公共事業の推進や災害対策に支障をきたさないよう着実に事業展開をすることが重要である。 				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
		施策実施方針	拡大	○	維持
1次評価	V	【今後の方向性】 定住人口の増加及び市の活性化を図る以下の取組を推進 ・和田山駅周辺の活性化に寄与する南北自由通路の整備及びJR遊休地の再開発に向けた取組 ・多世代の人々が集う公園の快適さと楽しさの機能と防災機能を持つ公園整備 歴史的・文化的町並みを維持を図るためのハード・ソフト整備			
2次評価	V	コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。			

◆施策の概要

総合計画体系	16	施策名	多文化交流の推進		
主担当課	人権推進課		担当課	和田山地域振興課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	交流人口の増加と地域活性化を図るため、コロナ禍により壱岐市など関係市町、海外姉妹都市等との相互訪問はできませんでしたが、情報交換などで地域内外の交流を進めてきました。また、在住外国人支援のため、日本語教室も開催してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	国際交流・国内交流など多様な交流が推進されていると感じる市民の割合	%	41.0	31.4	76.6%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	国内交流参加者数（年間）	人	170	0	0.0%
	2	国外交流参加者数（年間）	人	37	0	0.0%
	3	外国人日本語教室受講者数（年間）	人	25	28	112.0%
	4	外国人日本語指導ボランティア者数	人	15	22	146.7%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	交流協会の会員数が減少傾向にあり、活動が減退している。 多文化共生に向けた事業展開が必要である。 日本語教室のボランティアを確保することが難しい。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	在住外国人が地域社会の一員として、また担い手としても、共に生きていく社会を実現するために、多様な市民が暮らしやすい地域づくりを進めることが重要であり、相互理解を深めるための多文化交流を推進する必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 在住外国人を含め多様な人が地域社会の構成員として暮らしやすいまちづくりを進めるため、多文化共生の推進が必要である。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	17	施策名	付加価値を高める農畜産業の振興			
主担当課	農林振興課		担当課	農業委員会事務局		
概要	農地の効率的な利用や鳥獣被害の減少対策を進め、農業者の所得安定を図ってきました。また、特産農産物の生産拡大と販路拡大を通じた農業者や農業経営体の育成強化を進めてきました。さらに、新規就農者への移住定住に向けた支援を行ってきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	耕作放棄地面積	ha	178.0	133.0	133.8%
	2	農業の振興が図られていると感じる市民の割合	%	35.0	31.3	89.4%
	3	あさご土づくりセンターで生産した堆肥の使用面積	ha	190	85	44.7%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	利用権設定面積	ha	1,050	600	57.1%
	2	認定農業者数（畜産も含む）	人	42	34	81.0%
	3	新規就農者数（延べ）	人	50	48	96.0%
	4	堆肥生産量（年間）	t	2,564	2,985	116.4%
	5					

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	認定新規就農者数は順調に推移し、新規就農者の確保に繋がっている。 新規就農者の経営が安定するためにフォローを実施しているが、体制が不十分である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	農業者の高齢化により管理できない農地が増えている中、新規就農者の確保は重要である。 有機資源等を活用した付加価値の高い野菜を栽培する上でも、耕畜連携を図る施策は重要度は高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 新規就農者の確保に引き続き力を入れる。 新規就農者の経営安定に向けた支援チームのフォローの実施。					
2次評価	II	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら市民満足度向上と成果達成に向けた施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	211	施策名	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		
主担当課	防災安全課		担当課	農林振興課、建設課	
概要	市内及び圏域での自主防災組織の活動支援、一斉避難訓練の実施などにより市民の防災意識の高揚を図ってきました。また、耐震診断・耐震改修等での住宅の耐震化を促進し、加えて備蓄物資の確保、防災資機材の整備を行ってきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	39.0	30.8	79.0%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	一斉避難訓練への市民参加率	%	33.0	0.0	0.0%
	2	水防用資材（土のう用真砂土・袋）配布団体数（年間）	団体	70	61	87.1%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民アンケートによる防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合は、新型コロナウイルス感染防止対策により一斉避難訓練等、市や地域で行う各種訓練が中止があり、減少している。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	自主防災組織は、災害が発生した際には、被災者の救出・救助、情報の収集や避難所の運営など、非常に重要な役割を担っており、地域における防災力の向上を図るためには、今後も継続して自主防災組織に対する支援が必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 激甚化する自然災害から地域住民の命を守るために、地域防災活動の取組が必要であるため、より一層の支援が求められる。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、市民の防災意識向上を図り、災害に強いまちづくりを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	212	施策名	消防・防犯体制と交通安全の充実		
主担当課	防災安全課		担当課	市民課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	消防団の再編、消防車両の計画的更新、消防水利の整備など消防体制の充実を図るとともに、地域と連携した合同訓練などを行ってきました。また、消費者被害対策や交通安全対策を進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	58.0	50.9	87.8%
	2	刑法犯認知件数（朝来警察署管内・年間）	件	150	111	135.1%
	3	市内における交通事故発生件数（年間）	件	90以下	64	140.6%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	消防団員数	人	1,010	951	94.2%
	2	地域防犯カメラ設置台数	箇所	35	48	137.1%
	3	交通安全教室開催回数	回	70	42	60.0%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	防犯意識の高まりから年々防犯カメラの設置台数が増加している。少子化に伴い、消防団員の確保が困難な状況にあり、団員数は減少傾向にある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	自治会や地域自治協議会と連携し、犯罪防止に向けた活動等を引き続き実施するとともに、防犯協会や南但馬警察署と連携し犯罪抑止に努める必要がある。地域防災力の要である消防団員の確保のため、入団・活動しやすい環境整備が必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	Ⅵ	【今後の方向性】 防犯協会、地域自治協議会、警察、消防団等と連携し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取組を推進する。					
2次評価	Ⅴ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	213	施策名	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興		
主担当課	農林振興課		担当課		
概要	素材生産量の増加を目指し、林道・作業道などの森林基盤の整備を行うとともに、自然災害・害虫等による被害の未然防止・早期発見・早期駆除により被害拡大を防止してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	素材生産量	m ³	18,000	16,844	93.6%
	2	森林整備面積	ha	500	270	54.0%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	作業道開設延長（年間）	m	30,000	24,738	82.5%
	2	枯損木伐倒量（年間）	m ³	100	0	0.0%
	3	市行造林地間伐面積（年間）	ha	43	28	65.1%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	林業事業者においては、近年ベテランの技術者が退職したことにより、作業従事者の平均年齢は下がっているものの、全体数では減少傾向にあるため、素材生産量や森林整備面積も比例して減少傾向にある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市域の84%（33,800ha）を占める森林の内、手入れ不足の人工林が40%程度（13,200ha）であると試算している。災害に強い森づくりや水土保全など公益的機能の向上を図るためにはさらなる整備が必要であり、その重要度は高いと考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 森林環境譲与税の有効活用を図るための計画である「森林ビジョン（仮称）」に基づき、新たな事業展開を図りながら、積極的に推進する。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 コスト判定・方針判定ともに維持となっているが、目標達成状況が「未達成」かつ施策重要度が「上」であり、必要な場合はコストを拡大して成果達成に向けた施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	214	施策名	みんなで支える地域福祉の推進		
主担当課	社会福祉課		担当課	市民課、ふくし相談支援課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	一人ひとりが互いに支え合い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指して、民生委員・児童委員や社会福祉協議会などと連携しながら地域の福祉活動を推進する。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	この1年間で、何らかのボランティア活動を行った市民の割合	%	35.0	28.5	81.4%
	2	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員活動回数（年間）	回	46,500	37,819	81.3%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	民生委員・児童委員、福祉委員、民生・児童協力委員研修参加者数（年間）	人	5,800	2,510	43.3%
	2	ボランティア登録者数	人	2,300	2,341	101.8%
	3	ボランティア登録グループ数	団体	175	168	96.0%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	指標については概ね達成しているが、活動についてはコロナウイルス感染症の関係で研修会や定例会の中止などもあり減少している。地域の福祉を支える事業であり、引き続き民生委員等地域福祉に携わる方の活動を支援する。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	少子高齢化や核家族化の進行により支援を必要とする人は多く、引き続き民生委員等福祉に携わる方の活動を支援する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 引き続き地域の福祉の向上を目指し、各種の活動を支援する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。 関係団体等と連携し、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指すこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	221	施策名	生涯学習・生涯スポーツの推進
主担当課	生涯学習課	担当課	生野支所、山東支所、朝来支所
概要	生涯学習・スポーツなどの各種事業を実施し、市民の自主的な学習の向上・健康福祉の増進などの活動を促進してきました。また、各種スポーツ組織の育成・活動の支援、誰もが利用しやすい図書館運営を進めてきました。		

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1 市民講座・自主運営講座・同好会受講者数（延べ）	人	11,100	9,329	84.0%
	2 日頃からスポーツ・運動をしている市民の割合（ウォーキング・体操などの運動を含む）	%	43.0	44.6	103.7%
	3 図書貸出冊数（年間）	冊	172,000	156,630	91.1%
	4				
	5				
	6				
成果達成指標	1 市民講座新規企画数（年間）	講座	3	8	266.7%
	2 各種スポーツ大会開催数（年間）	回	12	4	33.3%
	3 市民への図書館情報発信数（年間）	回	14	16	114.3%
	4				
	5				

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	市民講座の経年開催講座について、継続の必要性などを検証し、講座の廃止・新規講座の開設等を行いながら受講生の固定化解消に向け工夫を行っている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市民の自主的な学習の向上や生涯スポーツの推進など生涯学習を促進することにより、人口の自然減を抑制することから重要度は高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがい重視されるようになってきているため、コストは現状を維持しながら、生涯学習・生涯スポーツ等を積極的に推進していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。引き続き誰もが気軽に学びやスポーツに親しめる環境づくりを推進すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	222	施策名	豊かな心を育む文化芸術の振興
主担当課	芸術文化課		担当課
概要	優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するために文化会館で自主文化事業を、美術館では常設展、企画展、公募展や美術活動支援事業を実施してきました。また、芸術文化に関するサークル活動を支援し、自主的な芸術文化活動の振興に努めてきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	自主文化事業入場率	%	65.0	61.8	95.1%
	2	美術館年間入館者数	人	15,000	12,887	85.9%
	3	芸術文化に親しむ機会や場所の提供が充実していると感じる市民の割合	%	40.0	33.3	83.3%
	4	この1年間に市内のホールや美術館などで文化・芸術鑑賞をした市民の割合	%	35.0	18.6	53.1%
	5					
	6					
成果達成指標	1	文化会館利用日数率	%	72	60	83.9%
	2	文化会館友の会会員数	人	250	105	42.0%
	3	美術館企画展、公募展、イベント、講座の開催回数（年間）	回	55	53	96.4%
	4	美術館友の会会員数	人	250	180	72.0%
	5	美術館アンケートの満足度数	%	80		

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	美術館入館者については、コロナ渦に伴う臨時休暇、企画展等の早期中止により目標を達成する事が出来なかった。 自主文化事業については、コロナ渦によりホールでの鑑賞機会が減ったが、今後、より多くの市民が参加できるような事業展開が必要である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	心豊かで潤いのある暮らしを営むため、地域の特性に応じた質の高い芸術文化に触れる機会を提供する必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 市民の心豊かで潤いのある暮らしのために芸術文化振興に継続的に取り組む必要がある。市民ニーズを的確に捉え、多くの市民が参加できる企画を実施していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。引き続き多くの市民が質の高い芸術文化に触れる機会を創出すること。					

◆施策の概要

総合計画体系	223	施策名	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり
主担当課	人権推進課		担当課 生涯学習課、生野支所、山東支所、朝来支所
概要	多く人が集まる講演会等の実施が難しい状況下でもケーブルテレビ等を利用して人権啓発事業を推進し、会館（隣保館）や多世代交流センターでは文化祭（生野交流館）や講座などの交流促進事業の実施やサークル活動の支援などを実施してきました。また、男女共同参画社会の実現に向け、啓発映画の上映会やセミナー等の開催など様々な取り組みを進めてきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	30.0	33.6	112.0%
	2	男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	25.0	28.5	114.0%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	人権講演会及び学習会等への参加者（年間）	人	2,000	218	10.9%
	2	隣保館・多世代交流センターの延べ利用者数（年間）	人	19,500	7,961	40.8%
	3	男女共同参画講演会等イベントの参加者数（年間）	人	150	313	208.7%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	人権・男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる割合について、目標値は目標を上回ったが、コロナ禍のように講演会等が実施できない状況下や講演会等への参加が少ない若い世代への啓発も課題である。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	部落差別解消推進法等の人権3法、男女共同参画社会基本法などにもとづく人権尊重のまちづくり、男女共同参画の推進は、継続的に取り組む必要がある。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 人権を尊重しあい、男女平等をすすめるための効果的な施策を実施する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。人権尊重や、男女共同参画を推進し、人権文化の息づくまちづくりを進めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	224	施策名	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用		
主担当課	文化財課		担当課	生野支所	
概要	次世代に歴史文化遺産を継承し郷土の誇りを醸成していくために、文化財への登録や指定を推進しながら、保存整備・情報発信を行ってきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	市の伝統文化・歴史遺産が大切にされていると感じる市民の割合	%	64.0	60.0	93.8%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	竹田城跡の見学環境整備の推進	%	88.0	39.1	44.4%
	2	歴史文化遺産説明会・講演会参加者（年間）	人	400	282	70.5%
	3	市内学校への出前講座参加者（年間）	人	230	285	123.9%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	国県補助金を効果的に使い、竹田城跡の遊歩道整備、生野の文化的景観の重要な構成要素の修繕等、長期的な文化財の維持管理を見据えた取り組みを実施している。竹田城跡、生野銀山等、朝来市の核となる歴史文化遺産へ訪れる観光客を、市内全域の周遊へ結びつけるための整備、情報発信システムを構築する必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	歴史文化遺産の更なる調査及び保存整備によって観光客誘致に取り組むとともに、遺産の適切な価値付けによって郷土愛の醸成を図る。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 観光誘致と、市民の郷土愛の醸成に取り組むため、現状を維持しつつ、目標達成に向けて事業を推進する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。引き続き文化財の保存活用およびPRを推進し、郷土愛の醸成を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	231	施策名	利便性のある公共交通の確保		
主担当課	総合政策課		担当課		
概要	利便性の高い地域公共交通手段の確保のため、効率的なバス等の運行形態の検討を行いました。また鉄道や但馬空港の利用者を増加させるため、播但線の利用促進の啓発や小学生を対象とした飛行機体験事業などを実施しました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	公共交通機関が利用しやすいと感じる市民の割合	%	18.0	13.5	75.0%
	2	定期的にバス若しくはJRを利用している市民の割合	%	16.0	10.5	65.6%
	3	路線バス及びアコバスの乗車人数	人	250,000	211,596	84.6%
	4	鉄道乗車人員	人	550,000	372,300	67.7%
	5	但馬空港搭乗者数	人	902	282	31.3%
	6					
成果達成指標	1	高齢者等優待乗車カード「あこか」の購入者数	人	1,150	988	85.9%
	2	JR利用促進に係る啓発事業数	事業	3	1	33.3%
	3	但馬空港利用促進に係る啓発事業数	事業	3	5	166.7%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、利用者が全体的に減少した。但馬空港利用促進については航空運賃の助成事業等を実施したものの、搭乗者数は目標を大きく下回っている。路線バスについては、わずかに増加してきたものの、目標には届いていない。アコバスについては、あこか購入者の減少により、定期利用の乗車人員の減少に繋がったものと思われる。JRについては職員出張での利用や広報等での啓発を行ったものの、乗車人員数は目標を大きく下回っている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	今後、高齢化率が一層高くなり、自動車運転免許証の返納も進むことが予測される中で、高齢者を中心とした移動手段の確保が重要となってくる。また、バス運転手不足も問題となっており、多様な移動手段の導入の検討が必要なため重要度は高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	IV	【今後の方向性】 公共交通は市民生活にとって必要不可欠な移動手段であり、行政、交通事業者、地域が連携し、現状の予算内で利便性の高い公共交通体系を構築していく。					
2次評価	I	【今後の方向性】 コストをかけてでも成果を向上できるよう取り組むこと。公共交通対策は今年度の重要施策に位置づけており、さらなる利便性の向上や利用促進が図られるよう、積極的な事業展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	232	施策名	循環と共生の環境保全の推進		
主担当課	市民課		担当課	朝来支所、都市開発課	
概要	クリーン但馬10万人大作戦の実施や不法投棄の抑制などを通じて自然環境の保全に努めてきました。また、集団資源回収、環境教育や啓発活動を実施し、ごみの減量化・再資源化を進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	ごみの減量化や再資源化が推進されていると感じる市民の割合	%	60.0	52.5	87.5%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	一般廃棄物リサイクル率	%	29.8	25.0	83.9%
	2	集団資源回収の回収量	t	1,025	554	54.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の影響で全市的なクリーン但馬10万人大作戦が実施できなかったが、自主的に実施された地区もあり、市民の環境に対する関心が高まっている。その一方で野焼きなどの苦情が多く寄せられており、それに起因する火災等も発生しているため、継続的に注意喚起を行う必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	市民の生活環境の維持向上への意識が高まっており、行政への要求も増えつつあるが、市民が自ら対応することと事業者が対応することの役割分担の明確化が必要である。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 環境関連法令及び環境基準に即して事業実施を行うとともに、市民への情報提供・啓発を図る。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しつつ最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。環境に対する市民意識向上と、持続可能な自然環境保全に努めること。					

◆施策の概要

総合計画体系	233	施策名	暮らしを支える上下水道の整備			
主担当課	上下水道課		担当課	上下水道課		
概要	安全でおいしい水を安定的に供給するため、適正に水道施設の維持管理を行うとともに、水道施設の長寿命化を図るために管路の更新・耐震化事業を進めてきました。 また、文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続するため、適正に下水道施設の維持管理を行うとともに老朽化施設の更新及び経営の効率化を図るため下水道施設の統廃合を進めてきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	有収率	%	90.0	83.6	92.9%
	2	経常収支比率（下水道）	%	100.0	120.1	120.1%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	基幹管路更新率	%	9.2	5.3	57.6%
	2	下水道施設の統廃合	施設	31	31	100.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	基幹管路更新率については、令和3年度は令和4年度以降の測量設計委託を実施したため進捗を図れていませんが、令和4年度以降に工事を実施することにより達成率は上昇します。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	上下水道事業は、市民生活に欠かせない事業です。これまで同様、水道事業においては安全でおいしい水を安定的に供給し、下水道事業については文化的で衛生的な生活環境を実現及び持続する必要があります。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大		維持	○	縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅲ	【今後の方向性】 上下水道施設は、今後、益々老朽化が進行します。現状を維持するためにもターゲットを絞った施設更新を行う予定ではありますが、必要な投資は必要不可欠です。					
2次評価	Ⅲ	【今後の方向性】 コストを抑制しながら、成果を向上させる施策展開を図ること。経営の安定化と上下水道施設の長寿命化を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	234	施策名	快適な生活基盤の整備
主担当課	建設課	担当課	芸術文化課、農林振興課、都市開発課
概要	交通の利便性の向上と安全・安心な道路交通網の確保のために、市道・橋梁の危険箇所の解消や、地域と連携した適切な管理・修繕を行ってきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	道路施設が充実していると感じる市民の割合	%	48.0	39	81.3%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	道路改良率	%	69.0	66.2	95.9%
	2	点検済橋梁数	橋	439	607	138.3%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	交通の利便性の向上と安全・安心な道路交通網の確保に向けて、計画的な事業実施や日常維持管理を実施してきました。また、地域と連携することで危険箇所の早期発見及び早期解消につながることから、今後も地域との連携を深めていく必要があります。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	市民の日常生活には、道路はなくてはならないものであり、いつも安全に安心して利用できる道路を維持することが大切となります。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 道路は安全に安心して利用できて当たり前の施設であり、さらなる利便性の向上と安定した維持管理の実施が必要である。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	31	施策名	子育て支援の充実		
主担当課	こども育成課		担当課	市民課、社会福祉課	
概要	認定こども園化の推進や保育料の軽減を図るとともに、放課後児童対策を行ってきました。また、福祉・医療・教育など分野を横断した連携を図り、子育て相談・支援体制の充実・強化を進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	保育サービス等が充実していると感じる割合	%	70.0	53.7	76.7%
	2	(18歳以下のこどもを養育している人の内)				
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	待機児童の人数	人	0	0	100.0%
	2	子育て支援事業の延べ利用人数	人	20,000	18,375	91.9%
	3	子育て学習センター会員加入率	%	60	51	84.2%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症により、子育て学習センターの各種事業を中止したことにより、延べ利用人数は目標に達していない。なお、子育て世帯からの相談は、電話にて受け付けており子育て世帯の不安解消には一定の役割を果たしている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	出生数が減少する中でも、子育てに関する関心は高い。子育ては家庭が原則であるものの、地域として支える必要性も高く、今後においても関心は高いと推測される。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 ソフト面では、現状を維持しつつ、新たな取り組みも検討していく。また、ハード面では、施設の経年劣化がみられるため、必要な改修・修繕を行っていく。					
2次評価	Ⅰ	【今後の方向性】 コストをかけても獲得すべき成果を向上させるための施策展開を図ること。子育て相談・支援体制の充実強化を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	32	施策名	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進
主担当課	学校教育課		担当課
	こども育成課		
概要	児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得し、これを基盤として問題や課題を解決に導く思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学びに向かう力や人間性を身につける力の育成に取り組んできました。また、地域の人々や自然などに触れる体験を通して、自己認識や自己有用感、郷土愛の醸成を進めてきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	全国学力・学習状況調査による学力の指標（小学校）国語	%	54.7以上	62.0	113.3%
	2	全国学力・学習状況調査による学力の指標（小学校）算数	%	51.5以上	70.0	135.9%
	3	全国学力・学習状況調査による学力の指標（中学校）国語	%	61.2以上	64.0	104.6%
	4	全国学力・学習状況調査による学力の指標（中学校）数学	%	46.9	53.0	113.0%
	5	朝来市が好きだと回答した生徒の割合	%	90.0	80.6	89.6%
	6					
成果達成指標	1	家庭学習で学校の授業の予習をしている児童の割合（小学校）	%	62.6	78.4	125.2%
	2	家庭学習で学校の授業の予習をしている生徒の割合（中学校）	%	55.2	64.0	115.9%
	3	家の人（兄弟姉妹を除く）と学校の出来事について話をする子の割合	%	78.3以上	76.8	98.1%
	4	学校図書館での一人当たり平均貸し出し数（年間）	冊	20	18.1	90.5%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	全国学力・学習状況調査は「知識」を問うA問題と「活用」を問うB問題を一体的に調査するようになったことから、実績値は上がっているが、全国や県と比較すると思考力・判断力・表現力について課題が見られる。特に中学校の数学においてその傾向が顕著である。 全校で取り組んでいる授業のユニバーサルデザイン化を充実させ、子どもが「できた」を実感できる「主体的・対話的で深い学び」を実現することにより、思考力・判断力・表現力を育成していく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	変化が激しく予測困難なグローバル社会を生き抜く資質・能力としての「思考力・判断力・表現力」を確実に育成する授業づくりと、家庭・地域における教育力をさらに充実させることにより、「ふるさと朝来の未来を担う人づくり」を実現するために重要な施策である。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 全国学力・学習状況調査の結果を分析・検証し、「思考力・判断力・表現力」を育む授業改善につなげ、児童生徒の学力向上と自己有用感を醸成する。さらに、家庭・地域における教育力を充実させ、郷土愛を育み、「ふるさと朝来の未来を担う人づくり」の実現のため必要な施策である。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 必要な場合はコストを拡大して成果達成に向けた施策展開を図ること。思考力・判断力・表現力に課題があるため、対策を講じること。また、英語力の強化を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	33	施策名	魅力ある教育環境整備の推進
主担当課	学校教育課		担当課 こども育成課、学校給食センター
概要	児童生徒等が安全に安心して学校園生活・家庭生活を送ることができるように教育・学習環境の整備や学校給食の充実を図ってきました。また、児童生徒の多様な学びに対応するため、教職員の資質・指導力の向上に向けた研修を実施してきました。併せて、保護者や地域の方々の学校運営協議会への参画など地域との協働による学校づくりを進めてきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	子どもたちが安心して授業に臨んでいると感じる市民の割合	%	52.6	43.3	82.3%
	2	学校施設・教育環境が充実していると感じる市民の割合	%	40.4	33.0	81.7%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	地域住民として学校教育に関った人の割合	%	35.0	26.4	75.4%
	2	指導案検討を含んだ教員一人当たりの研究授業回数（年間）	回	1.1	0.72	65.5%
	3	学校栄養教諭が小中学校で給食指導に関った回数（年間）	回	160	190	118.8%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	達成	○	ほぼ達成	未達成
	市民意向調査での満足度	上	○	中	下
成果・課題等	市内全小中学校の体育館に空調設備を整備し、児童生徒が安心安全に質の高い学習ができる教育環境の整備ができた。 タブレット端末を効果的に授業に活用できるようICT教育推進に向けた教職員の研修を充実させていく必要がある。				

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上	中	下
	市民意向調査での重要度		上	○	中
重要度の考え方	児童生徒等が安心安全に学校園生活を送るとともに、学校・家庭・地域の連携・協働による地域総がかりでの教育の実現を図るうえでも必要な施策である。 また、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着を図るうえでも重要な施策である。				

◆評価

判定	コスト（予算）	拡大	○	維持	縮小
	施策実施方針	拡大	○	維持	縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 学校施設や教育・学習環境の整備を計画的に実施していくとともに、学校運営協議会への保護者、地域住民等の積極的な参画により、地域と共にある学校園を創っていく。また、地元産食材を活用した安全で魅力ある学校給食を提供していく。			
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。			

◆施策の概要

総合計画体系	34	施策名	出会い応援事業の推進		
主担当課	市民協働課		担当課	山東支所	
概要	未婚男女の新たな出会いの場の創出を目指し、企業や各種団体と協力しながら、地域ぐるみでの男女の出会い支援イベントを実施・支援してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	年間婚姻数	組	140	92	65.7%
	2	20～49歳の男性未婚率	%	42.3	42.9	98.6%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	婚活イベントの開催回数（年間）	回	8	4	50.0%
	2	婚活イベントの参加者数（年間）	人	200	75	37.5%
	3	婚活イベントのカップル成立数（年間）	組	40	57	142.5%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	年間婚姻数が目標値を大幅に下回っているが、これは新型コロナウイルスの影響によって婚姻数が激減した全国的な傾向によるものと考えられる。また、イベント開催回数・参加者数も、感染症の拡大によってイベントの中止や参加定員の縮小などを行ったことが原因で目標値を下回る結果となった。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	人口減少対策に対する取り組みとして重要であり、生涯学習施策・公共交通施策等の他施策と連携しながら今後も効率的な施策展開を図る必要があると考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 ポストコロナを見据え、オンラインとリアル対面を組み合わせたイベントのほか、コミュニケーション講座などの開催や、広域連携による開催など新たな手法での開催を図るとともに、婚活コーディネーターなどを活用し、マッチング後のフォロー体制を充実させる。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	35	施策名	健やかな乳幼児の育成支援		
主担当課	健幸づくり推進課		担当課	市民課	
概要	妊娠期の精神的、身体的変化や産後の育児不安、子育ての困り感などに対して相談が出来るように相談窓口を設置し、安心して子どもを産み育てられるよう妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目ない支援を提供してきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	妊娠、出産に満足している者の割合	%	87.0	87.6	100.7%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問率（年間）	%	100	86.4	86.4%
	2	個別相談対応件数（定例相談事業、訪問、電話相談、来所相談）（年間）	件	1,900	1,927	101.4%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	妊娠期の精神的、身体的変化や産後の育児不安、子育ての困り感などのある保護者が相談につながるよう、相談窓口の周知を強化する。また育児不安を抱えて孤立している保護者や支援が必要な家庭に対して訪問や相談などを通じて家庭状況などを把握し、早期から介入、支援できるよう今後も相談支援体制を継続、強化していく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	出生数は年々減少傾向にあり、核家族化や晩婚化など社会的背景も変化する中で、子育て家庭が孤立しやすい環境にある。次世代の担い手である子どもが健やかに成長できるよう、母子保健施策として社会全体で安心して子どもを産み育てることが出来る環境づくりを推進することは、少子化対策の観点からも重要度は高い。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 現状予算の範囲内で、現行制度の内容を充実、強化させ、保健師や助産師等による相談体制の強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の施策拡大を図っていく。					
2次評価	II	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、市民満足度と成果を向上させる施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	41	施策名	安心できる地域医療体制の充実		
主担当課	健幸づくり推進課		担当課		
概要	公立朝来医療センターや開業医と連携しながら医療体制を構築してきました。また、休日診療・夜間電話相談の実施など救急医療体制の充実、但馬こうのとり周産期医療センターの整備により安心して妊娠、出産できる環境づくりを進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	公立朝来医療センターの医師数（兼務医師を含む）	人	11以上	8	72.7%
	2	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	83.0	79.5	95.8%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	医師就労支援対策交付金事業活用件数（年間）	件	2以上	3	150.0%
	2	あさご健康医療電話相談ダイヤル24利用者数（年間）	件	1,500	1,318	87.9%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	下	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上		中	○	下
成果・課題等	豊岡病院組合や朝来市医師会等の関係団体との情報共有や連携を深めるとともに、朝来市の中核病院である朝来医療センターの医師確保対策に努めてきたが、医師確保は継続的な課題となっている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	豊岡病院組合、朝来市医師会及び但馬地域の各市町等とも連携しながら兵庫県や関係機関へ要望を行っていくとともに、朝来市の中核病院である朝来医療センターの医師確保対策に取り組んでいくことが重要。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針	○	拡大		維持		縮小
1次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 関係機関への要望も行いながら、朝来市医師確保対策就業支度金貸与や朝来市医師就労支援対策交付金等の各種支援制度の充実を図り医師確保に取り組み、市民にとって安心できる地域医療体制の充実に努める。					
2次評価	Ⅱ	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、市民満足度と成果を向上させる施策展開を図ること。地域医療体制の充実強化を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	42	施策名	こころとからだの健康（健幸）づくりの推進		
主担当課	健幸づくり推進課		担当課	市民課	
概要	市民一人ひとりが健康意識の高揚を図れるよう、健康（健幸）づくりに関する普及活動・環境づくりを行ってきました。加えて、定期的な健診（検診）受診や食生活の改善などに取り組めるよう、受診環境の整備や健康教育・指導を充実させてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	健康づくりへの支援が充実していると感じている市民の割合	%	45.0	43.1	95.8%
	2	国民健康保険一人当たり医療費上昇率	%	2.0以下	6.0	0.0%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	特定健診受診率	%	52.0	42.6	81.9%
	2	健康教育参加人数・健康相談利用者数・訪問指導人数	人	4,400	2,461	55.9%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	上	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度	○	上		中		下
成果・課題等	国保一人当たり医療費の上昇率は、診療報酬の改定、高額入院患者や流行性疾患の発生状況、新型コロナウイルス感染症拡大等による医療行動の変化の影響を受けるため、引き続き注視が必要。特定健診受診率は、目標未達成だが、毎年上昇。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、集団教室等がほぼ実施できず、教室参加者等の実績値が低下した。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	市民のいのちや健康（健幸）を守る施策として、健幸づくり・自殺対策・感染症予防対策に取り組むとともに、市民ひとり一人の自主的な健康づくりへの意識高揚を図るため、個人へのアプローチに加え、家庭や職場、地域へのアプローチも強化する必要がある。地域社会全体で健康（健幸）づくりを推進していく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 朝来市健幸づくり条例に基づき、市民の健幸意識の高揚と実践につながる支援・指導に取り組んでいく。市全体で協働での健康（健幸）づくりの推進体制を充実させていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。市民の健康意識の高揚や実践につながる支援・指導に取り組むこと。					

◆施策の概要

総合計画体系	43	施策名	豊かな高齢社会の創出
主担当課	高年福祉課	担当課	山東支所、市民課、ふくし相談支援課
概要	地域包括支援センターを中心に地域住民と専門職との相互連携による地域包括ケアを推進してきました。また、高齢者の健康と生きがいづくりのため、老人クラブ支援事業、シルバー人材センター支援事業等の実施、生活の場の確保として住宅改修費助成を進めてきました。		

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	元気高齢者の割合	%	80.0	85.8	107.3%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	シルバー人材センター会員数	人	500	528	105.6%
	2	地域ミニデイ事業実施地区数（年間）	地区	100	69	69.0%
	3	あさごいきいき百歳体操実施地区数（年間）	地区	70	86	122.9%
	4	緊急通報システムの設置数（延べ）	台	280	212	75.7%
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成	
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下	
成果・課題等	シルバー人材センターは高齢者の社会参加、生涯現役の場としての認識の高まりや各種事業を取り入れたこと等により会員数はほぼ目標に到達してきている。また、地域での主体的な取組の地域ミニデイやいきいき百歳体操は、つどいの場や介護予防、閉じこもり予防、生きがいづくりの場としても活性化しており、成果が出てきている。今後は、主体的な実施の継続やリーダーの育成が必要である。緊急通報システム設置数は、死亡や施設入所、転出転居等により減少傾向にある。							

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下	
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下	
重要度の考え方	今後、団塊の世代の人々を含む多くの高齢者が多方面で活躍できるよう、本事業を推進するとともに、健康づくりと介護予防、生きがいづくりを包括的に推進していくうえで必要な施策である。							

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小	
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小	
1次評価	V	【今後の方向性】 高齢者の健康寿命を延伸し、生きがいを持って健康で暮らせるよう施策展開を図っていく。						
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。						

◆施策の概要

総合計画体系	44	施策名	障害のある人の自立支援の充実			
主担当課	社会福祉課		担当課	市民課、ふくし相談支援課		
概要	障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現のために、福祉サービスの充実を図ってきました。 生活支援や就労支援などの充実を図り、地域全体で障害のある人を支える体制づくりを進めてきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	障害福祉サービス利用申請者数	人	374	388	103.7%
	2	福祉的就労人数	人	121	72	59.5%
	3	施設入所者数	人	73	81	90.1%
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	委託相談支援事業所における相談支援延べ人数	人	980	1,944	198.4%
	2	身体・知的障害者相談員相談活動件数	件	400	210	52.5%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	上
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	障害福祉サービスの支給決定を行うことで障害者（児）が自立した生活を送るための支援を行う。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度	○	上		中		下
重要度の考え方	国の制度により障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活することができるように支援する。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 身体障害者手帳所持者は減少傾向にあるが、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳所持者は増加傾向にある。また、障害福祉サービスの利用申請者数は増加傾向である。障害者の自立を後押しする施策であるため継続して事業を進める。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 必要な場合はコストを拡大し、成果達成に向けた施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	51	施策名	持続可能な自律した財政運営			
主担当課	財務課		担当課	経済振興課、税務課、人権推進課		
概要	持続可能な自律した財政基盤を確立するため、国県の財政支援等の有効活用を図りつつ、人件費、物件費等の経常経費の削減、公債費等の将来負担の抑制に努め、健全な財政運営を図ってきました。					

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	経常収支比率	%	90.0以内	89.1	100.7%
	2	実質公債費比率	%	12.1	11.3	107.1%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	市税収納率	%	95.0以上	94.8	99.8%
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	経常収支比率、実質公債費比率ともに、目標値内の数値となっている。 収納率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予措置の影響により93.9%に低下したが、令和3年度は差押えの取組を強化し、効果的・効率的な滞納整理に取り組んできたことにより、合併後最高値となった。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	財政健全化に向けて、市民ニーズを捉えながら、実効性のある財政計画のもと、計画的、効果的かつ効率的な財政運営を図ることが重要となる。 また、税負担の公平性の観点からさらなる徴税の強化が重要となる。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 第3次総合計画に掲げる将来像を効果的かつ効率的に実現していくため、第3次総合計画を基軸とした予算編成等を実施し、持続可能で健全な財政運営を推進する。また、財政状況について市民にわかりやすく公表する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	52	施策名	信頼される職員の育成		
主担当課	総務課		担当課		
概要	行政課題や市民ニーズに迅速・的確に対応し、市民に信頼される職員を育成するため、人事評価制度の実施や職員研修等を行って職員の意識改革や資質の向上を図ってきました。				

◆成果指標等

No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率	
成果指標	1	職員研修受講率	%	60.0	70.1	116.8%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	職員研修講座数（全職員対象の研修を除く）	講座	35	32	91.4%
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加を予定していた講座が中止となったこと等が影響し、講座数が減少している。今後は、オンライン実施の講座の活用等、多くの職員が受講できる研修となるよう検討していく。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	本施策は、市政運営を行う上で大前提のものであることから、上記のとおり判断する。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】コストは維持しつつ、コロナ禍においても多くの職員が参加できる環境を検討するとともに、職員意識の一層の向上に取り組む。					
2次評価	V	【今後の方向性】コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	53	施策名	広報広聴等の充実による情報発信		
主担当課	秘書広報課		担当課	総務課、ケーブルテレビセンター	
概要	市民の意向を把握するため、まちづくりフォーラムやふれあいトーク等を開催して市民の意見を聴取し、市政への反映に努めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	市民の広報活動を必要と感じる市民の割合	%	80.0	78.8	98.5%
	2	ケーブルテレビの自主放送が役立っていると感じる市民の割合	%	50.0	39.5	79.0%
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	市ホームページアクセス数（年間）	件	5,000,000	5,102,164	102.0%
	2	市民フォーラム参加者数（年間）	人	650	381	58.6%
	3	ケーブルテレビ加入率（住居分）	%	93	83	89.7%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・広報については、広報計画に基づき特集記事などを掲載するとともに、市政についてより身近に感じてもらえる広報作成に取り組んでいる。 ・市民フォーラム等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、参加者を限定して開催した。 						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が得たい市政情報について、広報紙、CATVをはじめとして、SNS（市公式LINE開設）による一元的な情報発信に取り組んでいく。 ・広聴事業について、目的別に開催し、市民の意見が施策反映できるように取り組んでいく。 						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 市ホームページをリニューアルし、SNS等も活用しながら費用とされる情報が発信するとともに、多様な広聴機会を計画し市民の意見を聞くとともに、市政への関心を高める取り組みを行っていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	54	施策名	地域力を高めるための協働のまちづくりの推進		
主担当課	市民協働課		担当課	和田山地域振興課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	自治意識の高揚を図り、自治会・地域自治協議会・市民活動団体の活動への市民参画を促進してきました。また、地域自治協議会を中心に地域おこし協力隊を配置し、地域課題の解決に向けた活動を行ってきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	地域自治協議会の活動に関わった市民の割合	%	39.7	21.1	53.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	地域自治協議会の実施する事業数（年間）	事業	153	116	75.8%
	2	市民活動支援事業への参加者数（年間）	人	150	189	126.0%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成		ほぼ達成	○	未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	前年度に引き続き、コロナ禍により、各地域自治協議会において多くの事業が実施できなかったため、地域自治協議会の活動に関わった市民の割合が低下した。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	市施策の重要度は高いが市民意向調査の重要性は低い。地域自治協議会の活動が充実することにより、意識の差が減少すると考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）	○	拡大		維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 各自治協議会の活動が活発に行われ、また、地域課題の解決に向けた取組みが少しでも増えるよう支援を継続する。					
2次評価	IV	【今後の方向性】 コスト判定・方針判定ともに維持であるが、目標達成状況「未達成」かつ施策重要度「上」であり、必要な場合はコストを拡大して、成果達成に向けた施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	55	施策名	自治会活動の支援		
主担当課	市民協働課		担当課	和田山地域振興課、生野支所、山東支所、朝来支所	
概要	市民にとって最も身近な自治組織である自治会の自主的な活動を持続・活性化するため、様々な支援を行ってきました。加えて、自治会と地域自治協議会との連携強化を進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	住んでいる地域に誇りや愛着を感じる市民の割合	%	68.4	70	102.3%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	地域づくり支援事業・集会所整備事業を活用した自治会の数（年間）	団体	32	30	93.8%
	2	地域自治協議会による地域づくり支援事業を活用した自治会の数（年間）	団体	105	114	108.6%
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	施策評価の目標達成状況について、達成した。今後も人口減少、高齢化による小規模集落が増える中、各区と地域自治協議会との連携強化を図っていく必要がある。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	自治会（区）は、市民にとって最も身近な自治組織であり、地域自治協議会との連携を図りながらも、自治会活動の支援は重要と考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】自治会等が課題解決や地域内の環境改善等を目的に、自主的な判断に基づき実施する事業について、引き続き支援していく。					
2次評価	V	【今後の方向性】コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	56	施策名	総合計画に基づく成果志向の進行管理		
主担当課	総合政策課		担当課		
概要	総合計画に基づいた施策、事業の進行管理を行い、計画・実行・評価・改善へと循環する行政マネジメントを推進してきました。また、持続可能な行政運営に向けた行財政改革の取組を進めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	23.0	24.5	106.5%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1	事務事業評価により改善や見直しを検討する事務事業の率	%	35.0	12.5	35.7%
	2	職員提案制度による業務改善提案数（年間）	件	5	0	0.0%
	3	公共施設の総延べ床面積	m ²	230,000	230,825	99.6%
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	下
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況	○	達成		ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	事務事業評価により改善や見直しを検討する事務事業の率は目標に達していないが、毎年度評価を実施するとともに令和4年度の事務事業評価から「改善」の項目を追加し、常に改善等を意識した事業推進を図る。公共施設の再配置については、市民への説明責任を十分果たしながら、公共施設再配置計画に基づく公共施設マネジメントを推進していく。						

◆方針判定

判定	施策の重要度	○	上		中		下
	市民意向調査での重要度		上		中	○	下
重要度の考え方	充て可能一般財源総額が減少する中で、より効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進する必要があり、施策の重要度は今後ますます高くなると考える。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 充て可能一般財源総額が減少する中で、より効果的かつ効率的な行政マネジメントを推進する必要があり、現状コストの中で常に業務改善を図りながら施策を展開する。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					

◆施策の概要

総合計画体系	57	施策名	広域行政組織等団体との連携推進		
主担当課	総合政策課		担当課	財務課、防災安全課	
概要	効率的な行政運営を図るため、関係市町で組合等を設置し広域計画・ごみ処理・電算・病院・消防などを共同で行ってきました。また、関係市町との広域連携による共通課題の解決や行政サービスの向上に努めてきました。				

◆成果指標等

	No.	名称	単位	目標値	実績値	達成率
成果指標	1	共同処理事務事業数	事業	20以上	18	95.0%
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
成果達成指標	1					
	2					
	3					
	4					
	5					

◆市民意向調査

満足度	中	重要度	中
-----	---	-----	---

◆コスト判定

判定	施策成果の目標達成状況		達成	○	ほぼ達成		未達成
	市民意向調査での満足度		上	○	中		下
成果・課題等	南但広域行政事務組合、但馬広域行政事務組合、公立豊岡病院組合等、効率的な事務が見込まれる事務については、広域化により事業を推進している。また、豊岡市を中心とした但馬定住自立圏や福知山市・丹波市と取り組む3市連携推進会議等により共通する課題の解決に向けた取組を進めている。						

◆方針判定

判定	施策の重要度		上	○	中		下
	市民意向調査での重要度		上	○	中		下
重要度の考え方	朝来市単独での事務事業執行よりも広域化等により事務事業の効率的・効果的な推進が見込まれるものについては、今後においても、広域化等を検討していく。						

◆評価

判定	コスト（予算）		拡大	○	維持		縮小
	施策実施方針		拡大	○	維持		縮小
1次評価	V	【今後の方向性】 広域化等については、相手方があるため、対象となる事務事業を選定するとともに、相手方との十分な協議・調整が必要となることから、事業実施の中で広域化可能な事務事業を見極めていく。					
2次評価	V	【今後の方向性】 コストは現状を維持しながら、限られた財源の中で最大限の効果を上げるための施策展開を図ること。					